

徳島県内の放課後児童クラブの防災対策に関する実態調査

徳島大学環境防災研究センター 正会員 ○三上 卓
 徳島大学環境防災研究センター 正会員 中野 晋
 徳島大学環境防災研究センター 正会員 鳥庭康代

1. はじめに

放課後児童クラブ(以降、児童クラブ)とは、厚生労働省「放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)」において、『小学校の余裕教室や児童館などで共働きの子ども(おおむね 10 歳未満)に放課後の遊び場や生活の場を提供する事業』として実施されているものである。平成 26 年 5 月 1 日現在で、児童クラブ数 22,084 カ所、登録児童数 936,452 人であり、10 年前と比較するとクラブ数は約 52.8%増、児童数も約 57.7%増となっている。

近年、学校教育における防災教育が重要視され、校舎の耐震補強や児童の避難訓練といった教育現場における防災対策は、国だけでなく都道府県や市町村により進められているが、児童クラブは平日 3～5 時間、土曜日 10 時間、長期休暇時は平日 10 時間もの間、児童が滞在しているにも関わらず、市町村における管轄が異なることもあり、防災対策はほとんど進んでいないのが現状である。

本研究では、児童クラブにおける防災対策を検討するために、現時点における防災対策の実態調査をアンケート調査および聞き取り調査により実施し、現状を把握するとともに問題点の抽出を行った。

2. アンケート調査概要

本調査は、徳島県内に設置されている 147 の児童クラブに『放課後児童クラブ(学童保育)の防災対策に関する調査』を平成 26 年 12 月に発送し、81 の児童クラブから回答を得た(回答率約 55%)。さらに、防災指導の希望があった 19 クラブを訪問し、詳細な聞き取り調査を実施した。アンケート内容は、①運営母体・施設形状、②登録児童数・指導員数・実施時間、③災害時対応・防災マニュアルの有無・津波避難訓練回数、④災害経験・災害危険性把握、⑤東日本大震災時の大津波警報対応等、A4 用紙 4 ページとした。

3. アンケート調査結果

表-1 防災情報入手機器(複数回答)

機器	クラブ数	割合
緊急地震速報受信機	35	43%
防災ラジオ	12	15%
防災無線	8	10%

3.1 防災情報入手機器

児童クラブに設置されている防災情報入手機器は、緊急地震速報受信機の設置は約 43%、防災ラジオが約 15%、防災無線が約 10%であった。緊急地震速報受信機については、徳島市では約 77%が設置してあるのに対し、鳴門市や阿南市では全く設置されておらず、これは危機感の無さではなく、児童クラブの予算がわずかであること、市からの費用面の支援がほとんど得られないことが、同時期に実施した聞き取り調査で明らかとなっている。

表-2 保護者への緊急連絡方法(複数回答)

連絡方法	クラブ数	割合
決めていない	2	2%
一斉メール	33	41%
個別メール	20	25%
個別電話連絡	59	73%
その他	8	10%

3.2 保護者への緊急連絡方法および引渡の取り決め

大雨警報や暴風雨警報等の気象情報が発令された際、小学校等は休校や学校待機、教師引率による下校等の措置が採られるが、児童クラブの中には両親が共働き等であることから休所できない施設もあると聞いた。帰宅時は日頃から保護者の迎えを原則としていることから、表-2 の手段を利用し、早期の迎えを依頼することになっているが、

表-3 避難後の引渡の取り決め

取り決め	全体		浸水域		浸水域外	
	クラブ数	割合	クラブ数	割合	クラブ数	割合
無し	50	62%	18	55%	32	67%
有り	30	37%	15	45%	15	31%
無回答	1	1%	0	0%	1	2%

保護者の勤務状況を勘案すると早期の迎えは難しいとのことである。一方で大地震発生を想定した場合、携帯電話が使用不可になる可能性が高く、大津波発生の際には避難先での引渡が必要となるが、表-3に示すように浸水域にある児童クラブの約55%が避難後の保護者への引渡の取り決めが定められていないことが判明した。

3.3 津波避難訓練の有無

徳島県では、南海トラフ巨大地震が発生した際には津波の襲来が想定されていることから、図-1に児童クラブにおける津波避難訓練の有無を示す。全体では約38%の実施率であるが、浸水想定地域に限ると約79%の実施率であり、この数値は高いとも取れるが、本来は100%の実施率が望ましいはずである。

3.4 2011年3月11日東日本大震災時大津波警報の周知

東日本大震災では、徳島県沿岸にも大津波警報が発令された。図-2には、それぞれの児童クラブは警報発令を知り得たタイミングを、図-3には、大津波警報を知り得た方法を示す。震災では遠地津波ということもあり、大津波警報を知らない児童クラブが全体で約19%、浸水想定域で約12%もあった。さらに、市町村や小学校からの連絡はそれぞれ約6%、約5%と少なかったことが明らかとなった。遠地津波は揺れが無いことから自分自身で知り得ることは不可能であり、携帯電話のエリアメールだけでなく、防災無線や市町村、小学校といった関係機関からの連絡が必要不可欠であることから、それら関係機関との連携が今後重要となってくると考えられる。

4. おわりに

アンケートおよび聞き取り調査により、徳島県内の放課後児童クラブにおける防災対策の実態調査を行った結果、児童に対する防災対策や防災教育は小学校で進んでいる反面、同程度の滞在時間のある児童クラブでは、①緊急地震速報受信機の設置、②津波避難訓練の実施、③津波警報等の情報入手の方法等について、南海トラフ巨大地震による津波浸水想定地域においてかなり不十分であることがわかった。

謝辞

アンケート調査および聞き取り調査にご協力頂きました徳島県内の放課後児童クラブ指導員の皆様に感謝致します。

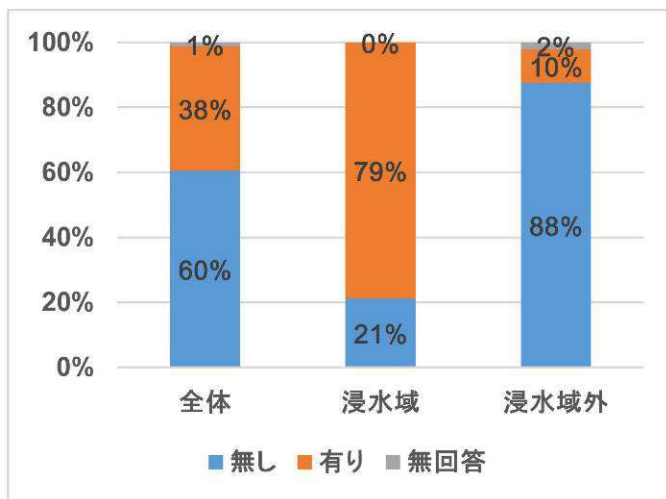


図-1 津波避難訓練の有無

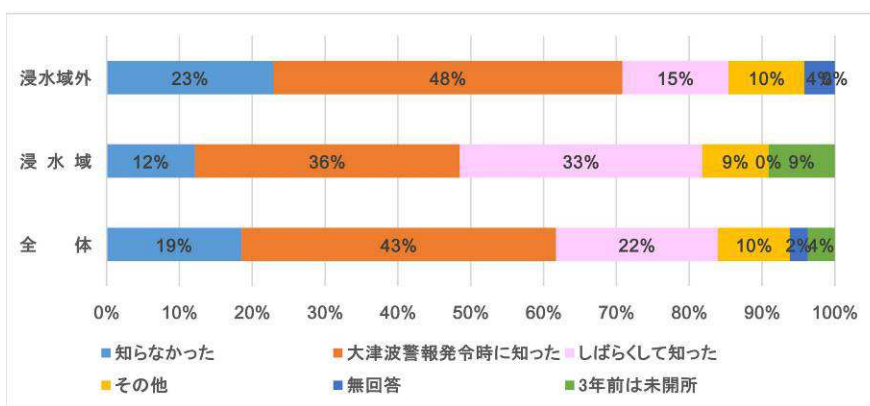


図-2 東日本大地震時大津波警報を知り得たタイミング

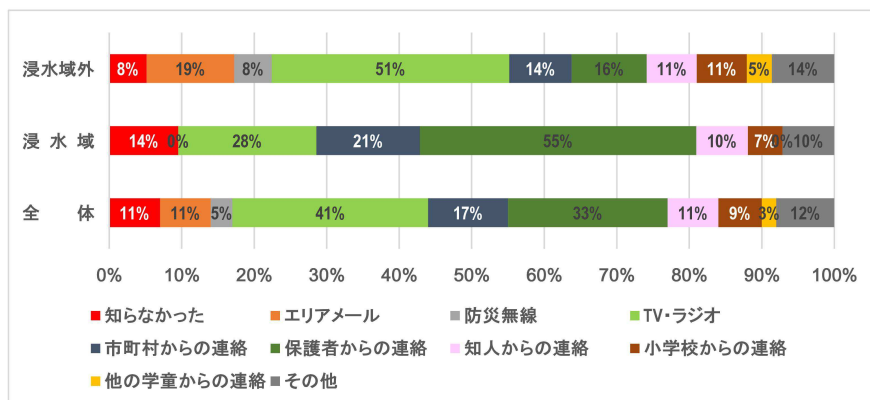


図-3 東日本大地震時大津波警報を知り得た方法